

**日系企業サービスグループ
台湾進出支援サービス一覧**

2019年10月版

デロイト台湾日系企業サービスグループ(JSG: Japanese Services Group)のご説明

勤業衆信聯合会計事務所は、世界的な会計事務所組織であるデロイト・トウシュ・トーマツ（DTT）の台湾でのメンバーファームであり、財務監査や税務監査などを主要な業務として行なっております。台湾全島で約4,000名の陣容を擁する台湾で最大の会計事務所であり、台北、新竹、台中、台南、高雄などに事務所を設置しています。

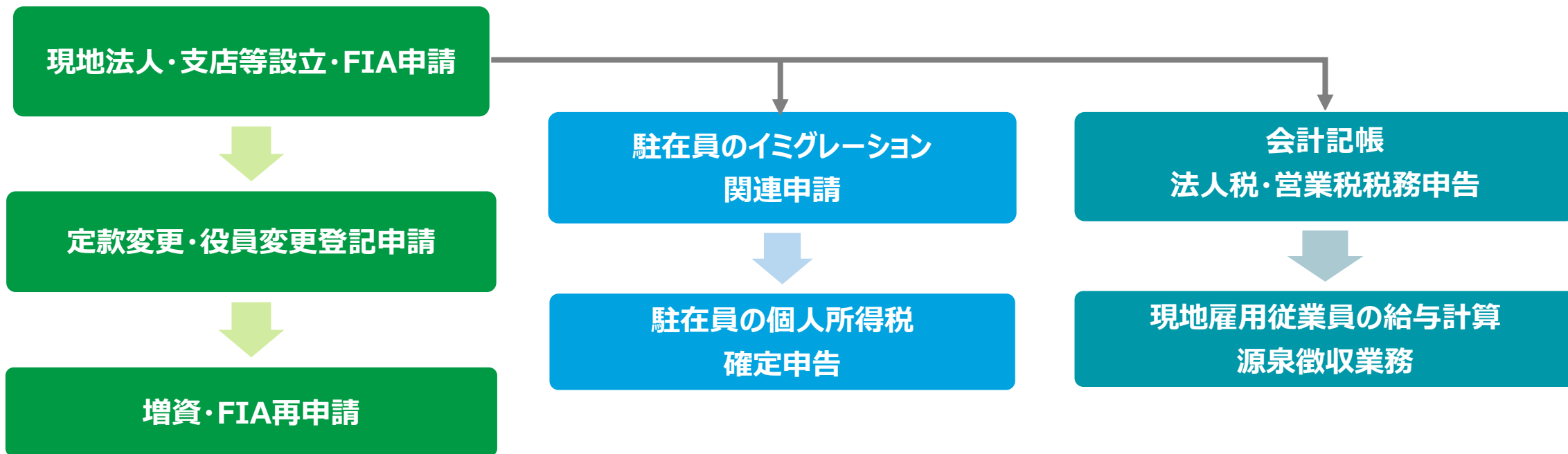
デロイト台湾JSGは、勤業衆信聯合会計事務所のJapanese Services Groupであり、日系企業向けサービスに特化し、日系企業の台湾直接投資に関する手続を始めとする種々のサービスを提供している部門です。台湾への投資や、会計、税務、労働許可などに関するご相談及びその関連手続、並びに種々の事務作業や記帳作業のアウトソーシングサービス、さらには監査業務に至るまで、日系企業の幅広いニーズに対応したサービスを提供しております。

台湾で事業展開されるすべての日系企業の皆様にご満足頂けるサービスを提供できるよう、日々情報をアップデートし、サービス品質の向上に努めております。台湾での事業に関して、ご質問等ございましたら、是非とも一度、お問い合わせください。よろしくお願い申し上げます。

デロイト台湾日系企業サービスグループ一同

台湾新規進出（現地法人等設立）時の必要業務

台湾で現地法人・支店等を新規設立する際、最低限、以下のような行政手続や社内業務が必要となります。



デロイト台湾日系企業サービスグループは、これらの必要な申請手続や社内業務を日本語によりワンストップでサポートいたします。

工商登記チーム

GES^(*1)チーム

BPS^(*2)チーム

1. 新規進出支援・工商登記サービス



台湾における現地法人、支店、工事事務所等の新規拠点設立に際して、必要な申請・登録手続を、日本語によりワンストップでサポートいたします。会社設立後の株主総会による定款変更、役員交代等による工商登記変更、追加増資時のFIA申請等についても、継続してサポートいたします。

主な作業項目	概要
■ 現地法人・支店等設立・FIA申請	<ul style="list-style-type: none">✓ 会社名称・営業項目の登録申請✓ 外国人投資許可取得（FIA）取得申請✓ 資本金査定の審査、会社設立の登記の申請（現地法人の場合）
■ 定款変更・役員変更登記申請	<ul style="list-style-type: none">✓ 会社設立後の株主総会による定款変更申請✓ 役員交代等による変更登記申請
■ 増資・FIA再申請	<ul style="list-style-type: none">✓ 外国人投資許可取得（FIA）取得申請✓ 増資資本金査定許可の申請✓ 定款変更及び会社資本金変更登記の申請

2. グローバル エンployヤー サービス (GES)

(1) 駐在員のイミグレーション関連申請代行サービス



台湾駐在時に必要となる労働許可、ビザ、居留証の取得申請に係る各種手続を代行いたします。

主な作業項目	概要
■ 労働許可の申請	<ul style="list-style-type: none">✓ 一般招聘目的による労働許可申請 (労働部)✓ 契約履行目的による労働許可申請 (労働部)
■ ビザの申請	<ul style="list-style-type: none">✓ ご本人様又はご家族のビザ申請書作成及び申請提出手続
■ 居留証の申請	<ul style="list-style-type: none">✓ ご本人様又はご家族の居留証申請手続 (移民署台北服务站)

2. グローバル エmployer サービス (GES)

(2) 駐在員の個人所得税確定申告代行サービス



暦年の台湾滞在日数が累計91日以上となった駐在員や出張者の年度確定申告手続を代行します。

主な作業項目	概要
■ 確定申告 (修正申告含む)	<ul style="list-style-type: none">✓ 個人所得税確定申告書の作成✓ 日本払給与証明書への署名✓ 納税証明書の取得代行
■ 所得税の代理納付	<ul style="list-style-type: none">✓ 所得税額の代理納付
■ その他追加作業及び コンサルテーション	<ul style="list-style-type: none">✓ 所得税に関するご質問への回答・確定申告の再作業や追加作業

3. ビジネス プロセス ソリューションズ (BPS)

(1) 会計記帳業務アウトソーシング



台湾子会社等の会計業務のアウトソーシングを請け負います。

主な作業項目	概要
■ 記帳代行	✓ 会計帳簿への記帳代行、証憑の整理・保管、データ・伝票の作成・入力代行
■ 決算書の作成	✓ 月次決算書（日本語決算書）、年度財務諸表の作成代行
■ 営業税の申告	✓ 2ヶ月毎の営業税（消費税に相当）申告書の作成及び申告代行
■ 源泉徴収関連業務	✓ 年度末源泉徴収証明票及び二世帯社会保険徴収証明票に関する作成及び申告代行
■ 法人税確定申告	✓ 営利事業所得税(法人税に相当)の確定申告書の作成代行及び申告代行

(注) 当方事務所が財務諸表監査を担当している会社に対しては、監査独立性の観点から、記帳代行業務、給与計算代行業務等を提供することはできません。

3. ビジネスプロセスソリューションズ (BPS)

(2) 給与計算、出納、退職金、社会保険業務アウトソーシング



人事・給与計算に関連する業務のアウトソーシングを請け負います。

主な作業項目	概要
■ 給与計算業務	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 従業員の給与(賞与)計算、給与(賞与)明細の作成
■ 銀行出納業務	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 給与、賞与、各種税金の納付 ✓ 労工健康保険料・退職金の納付 ✓ 購入品代金、個人立替金等の精算支払・振替等 ✓ 統一発票の購入と発行、送付処理等
■ 退職金関連手続 (労工退休金条例)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 会社データ及び退職金積立に係る従業員データ登録 ✓ 積立開始及び停止申請、積立等級の変更手続、退職金に関わるご相談等
■ 社会保険関連手続 (労工保険、健康保険)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 会社データ登録及び保険加入手続 ✓ 異動(加入・脱退)、等級変更、給付請求に係る手続 ✓ 健康保険ICカード申請手続や二代補充健康保険料の計算 ✓ 保険料納付証明書作成と申告手続等

(注) 当方事務所が財務諸表監査を担当している会社に対しては、監査独立性の観点から、記帳代行業務、給与計算代行業務等を提供することはできません。

4. 監査・保証業務



財務諸表監査、税務監査、連結パッケージ監査等、台湾公認会計士による監査業務を提供します。

主な作業項目	概要
● 財務監査	<ul style="list-style-type: none">✓ 年度財務報告監査証明✓ 財務諸表及び財務監査報告書の日本語翻訳
● 税務監査	<ul style="list-style-type: none">✓ 年度税務報告監査証明✓ 税務申告書及び税務監査報告書の日本語翻訳
● 連結パッケージ監査等	<ul style="list-style-type: none">✓ 親会社の連結財務諸表作成目的の「連結パッケージ（財務資料）」の監査・レビュー等✓ 親会社からの要請による内部統制監査（JSOX）関連業務

5. ファイナンシャル・アドバイザー業務・各種コンサルティング業務



M&A支援業務をはじめとするファイナンシャル・アドバイザー業務、リスクアドバイザー業務など、各種コンサルティング業務を提供しています。

主な作業項目	概要
■ コーポレート・ファイナンシャル・アドバイザーサービス	✓ 会計・税務における高度な知識、各種業界に関する専門性、およびM&A取引の豊富な経験や実績を活かし、クライアントの利益を最優先としたM&Aの全般にわたるファイナンシャル・アドバイザーサービスを提供します。
■ バリュエーションサービス	✓ M&Aを含むあらゆる経営戦略の重要な局面において、専門的かつ戦略的な評価および評価に関連するアドバイスサービスを提供し、クライアントの適切な意思決定をサポートします。
■ M&Aトランザクションサービス	✓ 事業計画策定支援、財務デューデリジェンス、ストラクチャー検討助言、PMI(Post Merger Integration)など、案件の初期的な検討段階から、事後的なサポートまでM&Aのさまざまな場面におけるクライアントの意思決定をサポートします。
■ 企業再生支援サービス	✓ 事業再生、再生M&A、ターンアラウンドサポート、法的整理サポートなど、ニーズに合わせた企業再生を支援します。
■ リスク・アドバイザーサービス	✓ 台湾の子会社に係わる日本版内部統制監査制度の関連の相談や支援を行います。また、企業情報の漏えい、企業内不正の発生等を防止するための体制構築支援、不正発生時の調査対応等も行います。

【連絡先】 デロイト台湾日系企業サービスチーム



中村 剛 / Tsuyoshi Nakamura
パートナー
公認会計士

Tel: +886 (2) 2725-9988 #3755
email: tsuynakamura@deloitte.com.tw



三上 太典 / Mikami Daisuke
シニアマネジャー
公認会計士

Tel: +886 (2) 2725-9988 #3636
email: damikami@deloitte.com.tw



早川 成泰 / Shigeyasu Hayakawa
マネジャー
公認会計士

Tel: +886 (2) 2725-9988 #3600
email: shighayakawa@deloitte.com.tw



五十嵐 祐介 / Yusuke Igarashi
マネジャー
米国公認会計士

Tel: +886 (2) 2725-9988 #3946
email: yuigarashi@deloitte.com.tw

勤業眾信聯合會計師事務所

日商組 (JSG)

11073 台北市信義區松仁路100號20樓

Deloitte & Touche

Japanese Services Group

20F, Taipei Nan Shan Plaza, No. 100, Songren Rd.,
Xinyi Dist., Taipei 11073, Taiwan

Official Website : <http://www.deloitte.com.tw/jsg/>

Deloitteとは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびにそのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数指します。各メンバーファームならびにそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。Deloitte (“DTTL”) はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッド (Deloitte AP) は保証有限責任会社であり、DTTLのメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、上海、シンガポール、シドニー、台北および東京の100を超える都市でサービスを提供しております。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。Deloitteならびに各メンバーファームおよびそのネットワーク組織 (“Deloitteネットワーク”) は、本資料により特定の第三者に専門的意見やサービスを提供しているとみなすことはできません。本資料に依拠することにより利用者が被った損失について一切責任を負わないものとします。

